

第24期事業報告書



株式会社ファミリーマート
証券コード8028

平成17年2月28日まで
平成17年3月1日から



CONTENTS

ごあいさつ	1
営業の概況(連結)	2
トピックス	4
貸借対照表	8
損益計算書	9
利益処分・連結貸借対照表	10
連結損益計算書	11
株式の状況	12
会社概要	13

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、ここに第24期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の「事業報告書」をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

第24期は、これまで進めてきました「構造改革」が実を結びはじめてきた年となりました。

営業数値面で既存店日商伸び率が101.2%と業界トップ水準になったのをはじめ、客数や出店数、新設店日商において過去最高の実績となりました。その結果決算におきましては、連結・単体とも、営業利益並びに経常利益は3期連続の増収増益を達成し、連結では過去最高を更新することができました。これは、小売りの基本であるS&QCの徹底、ジェネレーション・プライス・リージョナルの3つのマーケティング戦略による商品開発、並びに現場で戦略を実現する戦闘力強化の成果が、数値面において現れてきたものであると感じております。

第25期におきましても、「増収増益体質の維持」を基本方針とし、引き続き「個店競争力の強化」、「商品力の強化」、「高質店の出店」に取り組んでまいります。

さらに、今期をファミリーマートブランド構築のスタートの年と位置付け、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」という懐かしくもあり、新鮮でもあるスローガンのもと「ファミリーマートらしさ」をアピールしてまいります。これは、ただ便利で近いだけのコンビニから脱却し、商品・サービスを通じてお客様へ気軽にこころの豊かさを提案することで、お客様にとって最も親しみを感じられる「家族のような身近な存在」になることを約束する、ということです。この精神を店づくりから商品開発、オペレーション、地域社会への貢献に至るまで、あらゆる活動に繋げてまいります。

ファミリーマートは、S&QCの徹底により店舗運営の基本が確立した今、さらに上の「おもてなし」の気持ちを表現するホスピタリティあふれる店舗の実現によって、競争力をより一層強化してまいります。

現在、ファミリーマートグループは、日本、台湾、韓国、タイ、上海に約11,500店のチェーン網を築いております。さらに、今年の夏にはアメリカへの出店を控えており、「パン・パシフィック構想」のもと「2008年度末グローバル2万店体制」を目指してまいります。

ファミリーマートは、地域戦略に基づいたドミナント深耕による国内店舗網の強化に加えて、海外展開という強みを活かし、今後もさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

代表取締役社長

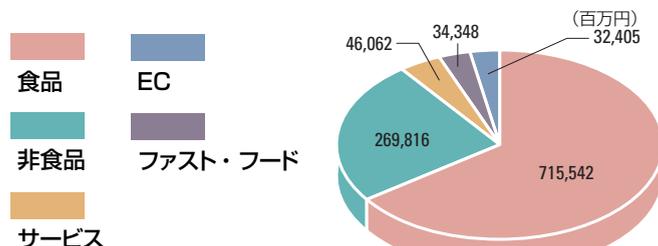
上田 準二

営業の概況（連結）

■営業収益および営業利益

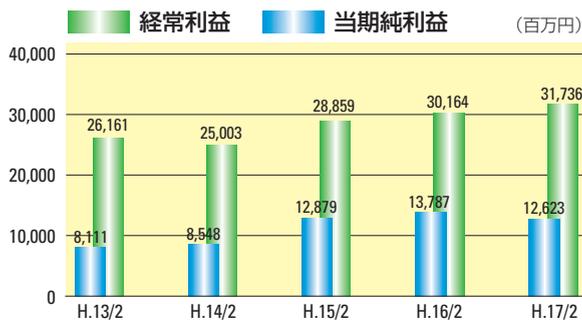


■コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高



(注) 上記の金額は、当社及び連結子法人等2社（Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

■経常利益および当期純利益



(注) 平成17年2月期から減損会計を早々期適用しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加等により、景気は回復基調にありましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、記録的な猛暑による追い風の影響も一時的、限定的なものにとどまり、過去最高の上陸数を記録した台風の影響による天候不順が加わり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、コンビニエンスストア事業に関しましては、以下のような取り組みを行ってまいりました。

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図りました。特にマーケティング戦略として、「ジェネレーションマーケティング」、「プライスマーケティング」、「リージョナルマーケティング」という3つの切り口で、「価格・味覚・視覚」を追求した商品開発に取り組んでおります。

具体的には、より手作りに近い食感を実現した「ふくらみ振り塩仕立ておむすび」や、特殊加工した紙で素材とソースを包み込んだ「包み仕立て弁当」など、新しい技術を活かした商品を発売したほか、ちょっとずつ、いろいろなものが選べる楽しさのあるデリスタイルの商品や、メーカーとの共同企画による当社限定の専売商品なども発売してきました。

運営面におきましては、「S & QCの徹底」を最重要課題に掲げ、そのレベルアップに加盟店とともに全力で取り組み、個店競争力の強化を図っております。特に平成16年度は、ストアスタッフの戦力化に焦点をあて、研修の充実を図るなど、店舗への支援体制をさらに強化してまいりました。

一方、お客様の多様化する決済手段に対応するため、電子マネー「Suica」による決済システムを一部地域から導入を開始したほか、平成16年10月には、これまでのクレジット機能付きポイントカード「ユビカード」の機能をさらに強化した「ファミマカード」の取り扱いを開始いたしました。

物流面におきましては、平成16年度もデマンドチェーンマネジメントの推進により、お取引先との協働体制の強化を図り、お客様のニーズにあわせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度をさらに向上させております。

また、新地域への展開にあわせ、四国地域の物流拠点として「香川総合センター」を、岩手県の物流拠点として「北上定温センター」を新たに稼働させることにより、一層の商品の安定供給とコスト削減に取り組んでおります。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等の各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流面では、配送車輛にハイブリッドトラックの実験導入を行い、店舗施設面では、「総合熱利用システム」の導入や店舗のフアード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システムの実験を進めております。また、廃棄物対策では、店舗で発生する生ゴミ、フライヤー廃油の「回収リサイクルシステム」の導入などを進めております。

地域への社会貢献活動におきましては、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、静岡県・宮城県に続き、関西の各府県と間で、災害時における支援などに関する協定をそれぞれ締結いたしました。

平成16年10月の新潟県中越地震の際には、チェーンインフラを最大限活用した災害緊急輸送体制により、被災地の皆様へ食品や雑貨類を供給するとともに、全国のファミリーマート店舗において義援金の募金活動を実施いたしました。また、スマトラ島沖地震・津波の被災地への義援金の募金活動も実施いたしました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の店舗開発を進めるとともに、新たに徳島県、高知県への出店を開始し、四国全県に店舗網を広げました。さらに、兵庫エコーマート株式会社から営業財産の一部を譲り受け、鳥取県にも初出店いたしました。

また、新しいマーケティングにも引き続き積極的に出店を進めるとともに、新しいコンセプトの店舗「ファミマ!!」ブランド店の出店も進め、平成16年度は「恵比寿ガーデンプレイス店」、「IMP店」、「ペディタ留店」を開店いたしました。

これらにより、平成16年度は532店舗を出店し、308店舗を閉鎖した結果、平成16年度末における店舗数は、5,994店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,424店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成16年12月に、中国の上海において、フランチャイズ1号店を開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国の4カ国で5,077店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,501店舗となっております。

また、アメリカ合衆国におけるコンビニエンスストア事業の展開に向け、平成16年10月に、「FAMIMA CORPORATION」を設立いたしました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は前年度比

105.2%の1兆981億7千5百万円、持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年度比106.6%の1兆2,682億6百万円となりました。また、コンビニエンスストア事業の営業収益は、前年度比107.1%の2,084億6千5百万円、営業利益は前年度比105.1%の346億5千9百万円となりました。

次に、EC関連事業に関しましては、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきまして、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かした、積極的な展開を行い、インターネットショッピングやマルチメディア端末「Famiポート」を通じ、魅力ある商品や利便性の高いサービスを取り揃え、業績向上を図った結果、EC関連事業の営業収益は、前年度比129.7%の439億7千2百万円、営業利益は前年度比395.7%の3億5千5百万円となりました。

次に、その他事業に関しましては、株式会社MBEジャパンが展開するビジネスサービス店「MBE」におきまして、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成16年度は、千葉県・茨城県・栃木県、四国各県、東京都目黒区・世田谷区への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

また、クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、平成16年10月に、これまでの「コビカード」の機能をさらに強化した「ファミマカード」を発行し、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジットサービスとキャッシングサービスを提供しております。

これらの結果、その他事業の営業収益は、前年度比106.8%の4億6千2百万円、営業損失は9百万円（前連結会計年度は8千3百万円の利益）となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業収益は前年度比110.4%の2,529億円、営業利益は、前年度比106.1%の308億6千8百万円、経常利益は、前年度比105.2%の317億3千6百万円となりましたが、当連結会計年度から減損会計を早々期適用し、減損損失を特別損失に計上したため、当期純利益は、前年度比91.6%の126億2千3百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原材料高・原油高に加え、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げ等、景気への影響も懸念され、個人消費の本格的な回復には依然として時間がかかるものと思われま。

このような状況の中で、当社は、クオリティにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S & QCの徹底」、充実した品揃えを売場に実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組みまいります。

また、店舗開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

一方、組織面では、今後進出を予定している北東北・新潟県を視野に入れ、最適経営ユニットを「19のディストリクト制」から「20のディストリクト制」による執行体制に変更いたしました。さらに全国のディストリクトにおけるエリア、開発課の再編・増強を行い、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、ご加盟店への支援密度を高め、戦闘力の更なる向上を図ってまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。中国では、上海での出店を加速させるとともに、上海以外の主要都市での市場調査に着手し、さらに、アメリカ合衆国では、平成17年7月には西海岸に実験店舗をオープンする予定です。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社MBEジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

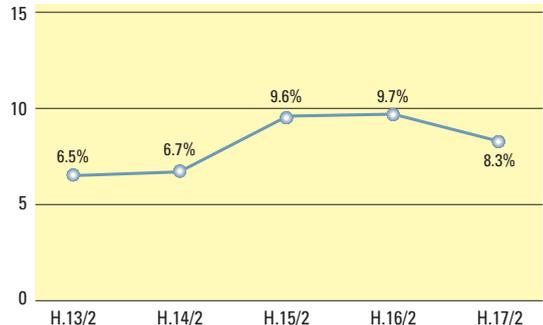
ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の発行と新規会員の獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

■総資産および株主資本

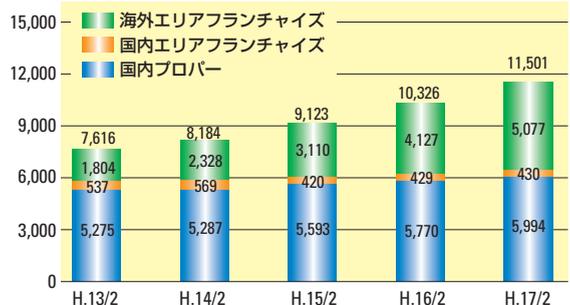


(注)平成16年2月末日は金融機関休業日のため、平成16年2月期総資産には、支払手形及び買掛金の期末未決済額(37,883百万円)と未払金の期末未決済額(3,286百万円)が含まれております。

■ROE (株主資本利益率)



■コンビニエンスストア事業に係る店舗数 (店)



新地域およびニューマーケットへの出店

■加速する出店地域と店舗数

平成16年3月の徳島県を皮切りに、6月には鳥取県、10月には四国で店舗のなかった高知県に出店いたしました。今後は国内の未出店地域への出店を加速し、真のナショナルチェーンとしての地位を確立してまいります。

海外



タイ



韓国



台湾



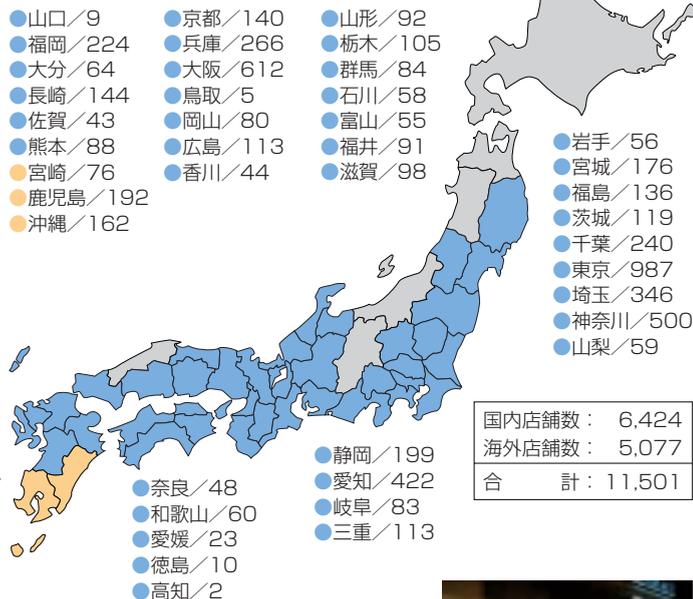
タイ	台湾	上海	韓国
509	1,701	50	2,817



上海

都道府県別店舗数 (平成17年2月28日現在)

■ 国内プロパー ■ 国内エリアフランチャイズ
■ 海外エリアフランチャイズ



国内店舗数:	6,424
海外店舗数:	5,077
合 計:	11,501



ファミマ!! ペディ夕留店



ハーバーランドセンター店

■グローバル2万店へ

海外では、平成16年7月に中国・上海で25店のファミリーマート店舗を同時オープンし、中国本土での展開を開始しております。平成17年度はこの上海でのFCドミナント展開を進めると同時に、北京などの主要都市への出店準備も進めてまいります。

また、アメリカにおいては現地法人「FAMIMA CORPORATION」を設立し、平成17年度は、3店舗の出店を予定しております。コンビニエンスストア発祥の地であるアメリカに、日本で生まれ育ったファミリーマートのノウハウを輸出し、アメリカでのコンビニエンスストアの概念を大きく変えるよう努力してまいります。平成17年度は、ファミリーマートがコンビニエンスストアのグローバルスタンダードとして、3年後の2万店舗展開に向けて邁進する年でもあります。そのために国内外の積極的な拡大を推し進め、各国加盟店と相互発展のための態勢を整えてまいります。

おいしさとテーマを追求したファミリーマートの商品開発

■新製法「包み仕立て弁当」を新発売

よりおいしいお弁当を追求するファミリーマートでは、今までにない新製法のお弁当「包み仕立て弁当」を、平成16年10月より発売しております。これは特殊加工した紙で素材を包み込んだもので、レンジアップすることで熱がじっくり伝わる特徴があります。できたてのような「風味」と「味わい」、そして包みを開けたときに広がる素材の「香り」により、これまで難しかったたっぷりのソースやだし汁を使ったメニュー開発を可能にしました。素材を包む紙は、適度に蒸気を逃がすと同時に汁がしみ出さないもので、ご飯をよりおいしく楽しめる素材を採用しています。



牛すき焼きの包み仕立て弁当



黄金がれの揚げだし
包み仕立て弁当

■人気のファスト・フード

販売数を伸ばし続けているファミリーマートの「フライドチキン」は、厳選された柔らかかでジューシーな若鶏を使い、数種類のスパイスを効かせた衣で、オリジナルの味を演出しています。また、従来からご好評をいただいているフライドポテトをリニューアルし、さらに美味しく、さらにボリュームアップした「ファミポテ」が登場しました。太く、ほくほくした食感を実現するため原材料、製造工程にもこだわっています。

どちらの商品もファミリーマートならではの人気商品となっています。



■彩り鮮やかな地域限定商品

地域限定商品は、各地域の地場食材や地域メニュー、味覚等を採用し、お客様に大変ご好評いただいております。こうした地域の特性を活かしたマーケティングと商品開発のために、ファミリーマートでは全国を7つの地域に分け、地域ごとに特色のある商品開発を行っています。平成17年の3月中旬からは、「春」をテーマにした地域限定商品を発売いたしました。

九州：春の彩り幕の内弁当

北陸：春の和風幕の内弁当

中国・四国：春の幕の内弁当

東北：春の天重

関西：彩り依幕の内弁当

東海：春の天ぷら幕の内

関東：竹の子ごはん幕の内

「愛・地球博」へ協賛

ファミリーマートでは、2005年日本国際博覧会「愛・地球博」の「自然の叡智に学んで創る新しい文化・文明の在り方と、21世紀社会のモデルを、世界中の人々との多彩な交流を通じて実現する」という主旨に賛同し、「愛・地球博」への協賛を実施、応援しております。昨年より、東海地区限定で「愛・地球博」応援キャンペーンやファミリーマートオリジナルのライセンス商品の販売を実施してまいりましたが、3月8日からは「愛・地球博応援キャンペーン」を開催いたしました。更に、「愛・地球博応援フェア」や「緑の募金」への募金活動なども実施してまいります。

また、「愛・地球博」の長久手会場には、ファミリーマートを出店し、世界中よりご来場されるお客様に対し、ファミリーマートの環境への取り組み姿勢や、アジアに広がるファミリーマートを強くアピールしてまいります。



© Japan Association for the 2005 World Exposition



「アルプスの少女ハイジ」タイアップ企画を実施

平成17年度、ファミリーマートでは、アニメーション作品「アルプスの少女ハイジ」とのタイアップ企画を実施しています。より多くの方々にファミリーマートのファンになっていただくために、テレビ放映から30年以上経った現在でも世界中で放映され、多くの世代に愛されている「ハイジ」を採用することで、お客様へ親しみやすさと楽しさをアピールしてまいります。企画内容としては、「ハイジ」のキャラクターをパッケージに起用した商品の販売、「ハイジ」の世界観を表現したファミリーマートオリジナル商品や、楽しみをプラス・ワンしたコレクションできる商品などの発売を予定しています。これとあわせて、店頭では「アルプスの少女ハイジ」キャンペーンも実施し、大幅な客数アップを目指します。



環境活動・社会貢献活動

■新潟県中越地震に対する支援物資の提供等

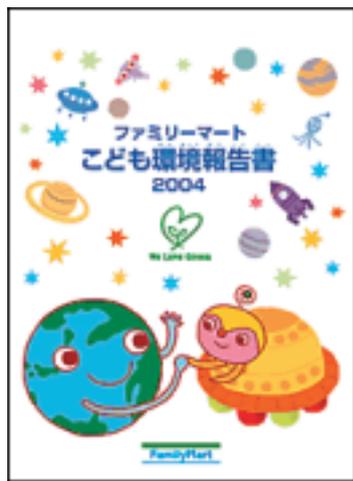
平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の被災者の支援のため、ファミリーマートではチェーンインフラを活用した災害緊急輸送体制を敷きました。支援物資としては、ヘリコプターでカイロや石鹸などの生活用品を緊急輸送し、近隣の営業拠点からはおむすび2万個をはじめとする食料品を提供しました。また全国のファミリーマートで義援金の募金活動を実施しました。

■スマトラ島沖地震・津波への義援金募金活動

昨年末、インドネシア・スマトラ島沖で発生した大地震、およびこれに伴う津波で、数多くの方々が被災されました。全国のファミリーマートでは、これら被災者支援のために平成16年12月27日から平成17年1月31日まで義援金の募金活動を行いました。

■ファミリーマート子ども環境報告書2004発行

小学校高学年向けに環境への取り組みをまとめた「ファミリーマート子ども環境白書2004」を平成16年11月30日に発行しました。平成11年より、毎年1回環境報告書を発行してまいりましたが、今回は、未来を担う子どもたちを対象としました。内容は、ファミリーマートの商品、物流、店舗設備と環境への取り組みを中心に、品質管理や社会貢献活動、ファミリーマートのまめ知識にいたるまで、幅広く理解できる・楽しめる構成になっています。



関連企業の取り組み

●(株)ファミマ・ドット・コム

ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組とタイアップしたタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービスの品揃えを拡充したほか、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指しております。



マルチメディア端末「Famiポート」

●(株)MBEジャパン

企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。昨年6月には千葉県・茨城県・栃木県、同8月には四国各県、平成17年2月には東京都目黒区・世田谷区への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また、「ファミマ!!」との併設店舗として平成16年6月には「MBE恵比寿ガーデンプレイス店」、平成17年2月には「MBEペディ汐留店」を開店いたしました。



●ファミマクレジット(株)

平成16年10月にこれまで取り扱ってまいりました「ユビカード」の機能をさらに強化した新カード「ファミマカード」を発行し、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジットサービスとキャッシングサービスを提供しております。新規会員の獲得、既存会員の利用促進を目的としたキャンペーンを実施し、平成17年2月末では、約43万人の累計会員数となりました。



貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第23期 (平成16年2月29日現在)	第24期 (平成17年2月28日現在)	科目	期別	第23期 (平成16年2月29日現在)	第24期 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		144,505	116,405	流動負債		126,172	92,317
現金及び預金		100,719	76,790	買掛金		81,680	45,830
加盟店貸金		16,552	8,542	加盟店預り金		515	2,447
有価証券		998	—	未払金		13,664	10,191
たな卸資産		2,793	2,591	未払費用		1,487	1,562
前払費用		4,352	4,430	未払法人税等		5,317	6,193
短期貸付金		1,766	260	預り金		22,556	24,650
未収入金		11,343	14,248	前受収益		488	486
繰延税金資産		1,990	1,903	リース資産減損勘定		—	127
その他		5,173	8,835	その他		463	826
貸倒引当金	△	1,185	△ 1,197	固定負債		12,435	12,886
固定資産		147,163	151,365	退職給付引当金		4,183	4,430
有形固定資産		45,131	41,895	役員退職慰労引当金		302	390
建物		20,889	18,944	預り保証金		4	3
構築物		2,285	2,305	預り敷金		7,907	7,556
機械及び装置		1,879	1,751	長期リース資産減損勘定		—	460
車両運搬具		0	0	その他		38	45
器具及び備品		6,595	6,580	負債合計		138,608	105,203
土地		13,447	12,301	(資本の部)			
建設仮勘定		33	12	資本金		16,658	16,658
無形固定資産		9,200	7,466	資本剰余金		17,056	17,056
ソフトウェア		7,366	5,696	資本準備金		17,056	17,056
その他		1,833	1,769	その他資本剰余金		0	0
投資その他の資産		92,832	102,003	自己株式処分差益		0	0
投資有価証券		8,173	10,966	利益剰余金		120,972	130,206
子会社株式		2,535	4,229	利益準備金		2,668	2,668
出資金		206	3	任意積立金		102,470	112,430
長期貸付金		11,262	9,808	特別償却準備金		216	176
長期前払費用		2,524	2,893	別途積立金		102,253	112,253
敷金		67,708	72,542	当期未処分利益		15,833	15,107
繰延税金資産		1,921	3,042	その他有価証券評価差額金		103	394
その他		554	549	自己株式	△	△ 1,729	△ 1,748
貸倒引当金	△	△ 2,056	△ 2,032	資本合計		153,061	162,567
資産合計		291,669	267,771	負債・資本合計		291,669	267,771

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期 別	
		第23期 (平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで)	第24期 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
常 損 益 の 部	営業収益	162,506	173,370
	加盟店からの収入	117,808	122,447
	<small>加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高</small> <small>第23期 920,848百万円</small> <small>第24期 959,461百万円</small> <small>直営店売上高との合計</small> <small>第23期 954,445百万円</small> <small>第24期 998,491百万円</small>		
	その他の営業収入	11,102	11,893
	売上高	33,596	39,030
	営業費用	135,240	144,724
	売上原価	24,238	28,131
	販売費及び一般管理費	111,002	116,592
	営業利益	27,266	28,646
	営業外収益	1,081	1,558
の 部	受取利息及び配当金	894	1,302
	その他	186	256
	営業外費用	100	321
	支払利息	35	37
	その他	65	284
	経常利益	28,247	29,883
	特別利益	192	202
	投資有価証券売却益	192	202
	特別損失	5,242	7,315
	固定資産処分損	3,236	2,607
特 別 損 益 の 部	減損損失	—	3,130
	投資有価証券売却損	67	—
	投資有価証券評価損	3	9
	リース解約金	429	468
	店舗賃借解約損	571	571
	その他	934	527
	税引前当期純利益	23,197	22,769
	法人税、住民税及び事業税	9,471	11,040
	法人税等調整額	16	△ 1,232
	当期純利益	13,709	12,961
前期繰越利益	3,964	3,986	
中間配当額	1,840	1,840	
当期末処分利益	15,833	15,107	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）移動平均法による原価法
 - ②時価のないもの 時価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品 主として売価還元法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物：4年から50年
器具及び備品：2年から20年
 - (2)無形固定資産 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3)長期前払費用 均等償却
- 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理することとしております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員への退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以降に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

利益処分

(単位：百万円)

科目	期別	第23期	第24期
当期未処分利益		15,833	15,107
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		43	43
計		15,876	15,150
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金		1,840	1,840
	(1株につき19円)	(1株につき19円)	
役員賞与金		47	47
(うち監査役賞与金)		(11)	(11)
任意積立金			
特別償却準備金		3	—
別途積立金		10,000	9,000
次期繰越利益		3,986	4,263

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産		160,980	132,517
現金及び預金		105,212	79,547
加盟店貸金		16,552	8,542
有価証券		8,129	6,930
たな卸資産		6,092	6,715
前払費用		4,453	4,773
繰延税金資産		2,006	1,940
未収入金		11,649	14,853
その他		8,137	10,485
貸倒引当金		△ 1,253	△ 1,271
固定資産		148,334	154,253
有形固定資産		55,338	54,868
建物及び構築物		25,864	26,005
機械装置及び運搬具		1,923	1,794
器具及び備品		12,549	13,796
土地		14,260	13,226
建設仮勘定		741	46
無形固定資産		10,186	8,385
ソフトウェア		7,828	6,180
連結調整勘定		283	225
その他		2,074	1,979
投資その他の資産		82,809	90,999
投資有価証券		4,609	7,940
長期貸付金		4,065	2,543
繰延税金資産		1,755	2,780
敷金保証金		69,935	74,902
その他		3,292	3,568
貸倒引当金		△ 850	△ 736
資産合計		309,314	286,770

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(負債の部)			
流動負債		142,315	108,358
支払手形及び買掛金		92,611	56,065
加盟店預り金		526	2,455
短期借入金		487	480
未払金		15,258	11,358
未払費用		2,890	3,360
未払法人税等		5,569	6,559
預り金		22,582	24,546
リース資産減損勘定		—	134
その他		2,389	3,399
固定負債		14,745	15,629
退職給付引当金		4,245	4,500
役員退職慰労引当金		305	397
預り敷金保証金		10,142	10,205
長期リース資産減損勘定		—	467
その他		51	59
負債合計		157,061	123,988
(少数株主持分)			
少数株主持分		4,728	5,850
(資本の部)			
資本金		16,658	16,658
資本剰余金		17,056	17,056
利益剰余金		116,503	125,366
その他有価証券評価差額金		102	414
為替換算調整勘定	△	1,067	△ 816
自己株式	△	1,729	△ 1,748
資本合計		147,524	156,931
負債、少数株主持分及び資本合計		309,314	286,770

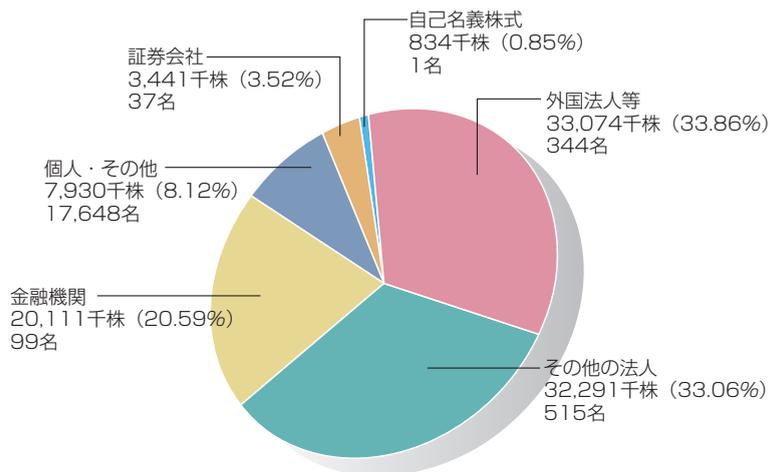
科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで)	当連結会計年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
経常 損益 の部	営業総収入	228,977	252,900
	加盟店からの収入	127,164	132,863
	その他の営業収入	14,729	16,438
	売上高	87,083	103,599
	営業費用	199,884	222,031
	売上原価	69,809	84,480
	販売費及び一般管理費	130,075	137,551
	営業利益	29,092	30,868
	営業外収益	1,193	1,202
	受取利息	617	685
受取配当金	24	22	
有価証券売却益	149	71	
持分法による投資利益	61	0	
その他	340	422	
営業外費用	121	335	
支払利息	47	40	
為替差損	11	240	
その他	62	53	
経常利益	30,164	31,736	
特別 損益 の部	特別利益	280	317
	貸倒引当戻入益	—	90
	固定資産売却益	86	24
	投資有価証券売却益	192	202
	持分変動利益	0	—
	特別損失	5,518	7,771
	固定資産売却損	966	747
	固定資産除却損	2,465	2,145
	貸倒引当金繰入額	48	—
	減損損失	—	3,226
	投資有価証券売却損	67	—
	投資有価証券評価損	3	9
	リース解約金	429	399
店舗賃借解約損	571	571	
その他	966	671	
税金等調整前当期純利益	24,926	24,282	
法人税、住民税及び事業税	9,965	11,736	
法人税等調整額	153	△ 1,156	
少数株主利益	1,019	△ 1,079	
当期純利益	13,787	12,623	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成17年2月28日現在)

- ①会社が発行する株式の総数250,000,000株
- ②発行済株式の総数97,683,133株
- ③株主数18,644名

■所有者別株式分布状況



■株価・出来高チャート



■大株主

株主名	持株数	議決権比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	31.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,977千株	4.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,316千株	3.4%
野村證券株式会社	2,985千株	3.1%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,510千株	2.6%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.2%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	1,993千株	2.1%

会社概要

(平成17年2月28日現在)

- 商号 株式会社ファミリーマート
- 本社所在地 〒170-8404
東京都豊島区東池袋四丁目26番10号
- 設立年月日 昭和56年9月1日
- 資本金 166億58百万円
- 決算期 2月末日(年1回)
- 事業目的 フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業
- チェーン全店売上高 9,984億91百万円(平成16年度)
- 店舗数 5,994店
5,507店(国内外エリアフランチャイズ)
11,501店(ファミリーマートチェーン合計)
- 従業員数 2,351名
- 国内エリアフランチャイズ
株式会社沖縄ファミリーマート
株式会社南九州ファミリーマート
- 海外エリアフランチャイズ
全家便利商店股份有限公司(台湾)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)
上海福満家便利有限公司(中華人民共和国)

■役員 (平成17年5月26日現在)

取締役会長	田邊 充夫	常務執行役員	加藤 利夫
代表取締役社長	上田 準二	常務執行役員	小坂 雅章
代表取締役副社長	矢田 廣吉	常務執行役員	和田 昭則
副社長執行役員		常務執行役員	小部 泰博
専務取締役専務執行役員	植田 四三郎	常務執行役員	高杉 豪
専務取締役専務執行役員	播磨 眞一郎	執行役員	金澤 昇
常務取締役常務執行役員	池田 正洋	執行役員	穴澤 俊雄
常務取締役常務執行役員	井上 史郎	執行役員	石黒 正治
常務取締役常務執行役員	浦元 康彦	執行役員	小澤 秀光
常務取締役常務執行役員	南本 権治郎	執行役員	八田 健一
常務取締役常務執行役員	横田 孝行	執行役員	出井 國夫
取締役常務執行役員	岡田 輝雄	執行役員	上野 和成
取締役常務執行役員	関 正綱	執行役員	岩切 公愛
取締役常務執行役員	高橋 商太	執行役員	鈴木 久
常勤監査役	前田 征信	執行役員	高田 基生
常勤監査役	石津 直治	執行役員	藤森 正美
常勤監査役	西岡 登	執行役員	植東 照樹
監査役	遠藤 隆	執行役員	加藤 正幸
		執行役員	木村 知行
		執行役員	宮本 芳樹

株主メモ

- 決算期 2月末日（年1回）
- 定時株主総会 5月
- 利益配当金 2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者にお支払いします。
- 中間配当金 8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者にお支払いします。
- 公告の方法 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、<http://www.family.co.jp/ir/kessankoukoku.html>において提供します。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
- 1単元の株式数 100株
- 株式名義書換、買取請求及び買増請求
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)
☎ 0120-175-417
(その他のご照会)
☎ 0120-176-417
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出下さい。

当社のホームページ
< <http://www.family.co.jp/> >



ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、環境活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。



この報告書は、古紙配合率100%の再生紙（白色度84%）、VOC（揮発性有機化合物）発生を低減する植物性大豆油インキ、廃液を出さない氷なし印刷を採用しています